

〔 基 調 講 演 〕

*司会：

これより基調講演に移らせていただきます。本日の基調講演は、外務事務次官、藪中三十二様です。藪中様、よろしくお願いいたします。

藪 中 三十二
(外務事務次官)

外務省の藪中でございます。どうぞよろしくお願いいたします。本日、こうしたすばらしいシンポジウムにお招きいただきましてお話をする機会を得ましたことを非常にうれしく思っております。特に今、伊東先生、太田理事、そして片岡先生の方からお話がありましたように、ことしは日本にとっては非常に大きな2つの国際イベントを開催した年でございます。1つはまさにアフリカ問題を考えるためのTICAD4という会議をことしの5月に行いました。そしてまた7月には、その成果を受けて洞爺湖G8サミットということで、そこにおいてもアフリカの問題、開発の問題、そして気候変動の問題という、この大きな2つの問題をG8各国、そしてまたemerging economiesといいますけれども、中国、インドその他関係各国も入っての会議、そしてアフリカからもこのG8サミットにもアウトリーチということで、主要なアフリカのリーダーにもお越しいただいたわけでございます。

この大きな2つの会議を行いまして、我々2つの問題について日本が何をできるか、日本がどういうイニシアチブを発揮できるのかということ、まさに日本外交がそこで問われるということで、我々それに全力を尽くしてきたわけでございますけれども、本日こうしてアフリカの問題、そしてまた環境の問題についてこのシンポジウムでご議論がなされるということを我々非常にうれしく思っているわけでございます。

各々具体的に開発の問題、アフリカの問題、そしてまた環境問題について私も少しお話をさせていただきたいと思いますが、本日のテーマでございます日本の国際戦略を考えるということから、私自身はまず全体の日本外交の課題について少し概観といいますか、日本が、あるいは今日本外交がかかえる主要な課題はどういうことで、そしてまた日本外交はどういうふうに立ち向かおうとしているのか、その点について冒頭お話をさせていただきたいと思います。その上で簡単に、私の目から見たアフリカ開発の問題、そしてまた気候変動、環境の問題についても一言述べさせていただきたいというふうに思います。

日本外交の課題でございますけれども、まさに今お話がありましたように、まずお手元の資料の最初に書いてございます日米同盟の強化ということが日本外交の中心課題でございますけれども、本日、先ほどの報道ではオバマ候補がアメリカの次期大統領として選出されることが確実になったということを今ちょうど報告を受けたところでございます。そういう意味では非常にタイムリーな時期にお話ができることだと思います。

このオバマ候補の当選というのは非常に大きな意味を、今後の21世紀の世界に投げかけるものだと思います。これは何も大統領選挙戦の話ではなくて“変化を”というキャッチワードではありませんけれども、大きな変化を予感させる出来事であるというふうに私は思っております。日本とアメリカの関係、一言で言いますと、この日米同盟というのは双方にとって現在極めて大事な関係であるというふうに私は思っ

おります。これは日本から見て当然であります。日本から見れば、日本の安全保障というのが、もちろん自衛力の整備ということで一つ自衛隊の強化・整備を行って、自分の国は自分で守るという気概、これは当然でございますけれども、しかし、この国際社会において日本自らの選択として、あわせてアメリカとの同盟関係、それでもって両輪として日本の安全保障を確保するというのが日本の基本的な姿勢であります。

冷戦後、果たしてそれが今引き続き日米の同盟関係が日本の安全保障にとって必要なことかどうか、重要なことかどうかという問いかけはございました。それについてはもう十数年になりますけど、その間に明確になったことは、この日米安保体制、日米同盟というのは、なお21世紀においても日本の安全保障を確保するため、そしてまたこの東アジア地域全体の平和と安定のためにある意味必要なインフラであるということが明確になってきているのだろーと思います。この関係というのは日本だけが大事にするのではなくて、アメリカ自身もその価値をきちんと理解してほしいというのが私の感じ方でございますけれども、なお引き続き日米同盟というのはこの地域にとって、21世紀、日本の安全保障、そしてまたアジア・太平洋地域、東アジアの平和と安定のためには不可欠なものであるということで我々は考えております。

オバマ候補は実は昨年福田総理が訪米された際も、上院議員の中で一人福田総理の訪米を歓迎するというメッセージを発しました。日米同盟、これは自分たちにとっては極めて重要なパートナーシップ、同盟関係であるということを明確に米上院で発したのがオバマ候補でありました。そういう意味で、我々としてはこのオバマ候補、次期大統領との関係を築いていくいいスタートの土台ができていくのだろーと思います。

過去8年間、アメリカのブッシュ政権下で何が起きたかということについての評価、これはまだ歴史が今後評価するところであると思いますけれども、有識者の中には、一極性、アメリカのスーパーパワー一極という構図、これが終わったのだと、そしてまた多極化の時代に入るのだということを言う人もいます。今回の金融危機、これはまさにそれを一つ象徴するような出来事なのかもしれないというふうに言われているわけですが、確かに今までのやり方と違うアメリカというのがオバマ政権で出てくるのだろーと思います。そういうオバマ政権、新しいアメリカというのが我々にとってどういうパートナーであるかということですが、恐らく、より対話を重視する、より幅広いパートナーシップを求めていくということはあるのだろーと思います。そうした中で日本の選択として引き続き日米同盟関係、これを強化するという基本姿勢のもとで、日本が発すべきメッセージ、日本が得意とする分野における日本の戦略、イニシアチブ、これをきちんと発揮することによって、アメリカときちんとした同盟関係は維持発展できるものだというふうには私は考えております。

その日米同盟の強化とあわせて日本外交というのは今まさに問われていることでございますけれども、積極的なアジア外交を展開するというのがもう一方の軸にあるというのが我々の基本的な考え方であります。隣国の中国、韓国、そしてまたもちろん問題をかかえる北朝鮮があります。さらにASEAN諸国との関係、インド、豪州との関係増進と、幅広い地域での東アジアでの協力関係を結んでいく必要があるというのが日本の基本的な考え方であります。

これはまさに日本は非常に今特殊な場所に位置しているというのが私の考え方でありまして、これを最大限活かす必要がある。つまり、世界でまさに経済発展をしている、経済力を高めつつある地域というのが東アジアであるわけで、そこに位置する日本はもちろん先進国として成熟した国家でありますけれども、周りの国々が持つエネルギーをいかにうまく活用していくかということ、そういう意味では非常に戦略的にいい位置にいるのではないかと。ここは縮こまらずに、どうやってこの東アジアでのパワーを自分

の持っている力、技術力であり、さまざまな力を持っています、それを活用しながらアジアのパワーを活かしていくというのが日本の進むべき方向であろうと思います。

もう少し具体的に申し上げますと、中国との関係があります。今日、日本と中国は戦略的互惠関係というキャッチフレーズのようなものを掲げております。これはどういうことかと言いますと、1970年代後半以降、さまざまな日本と中国との関係がございました。具体的には、日本からの投資、いろいろの日本からの経済協力、いくら日本が努力してもなかなか中国の中では商売にならない、儲からない、うまくいったと思うとすぐ数年で駄目になる。そういう繰り返しが随分長い間ありましたが、2000年に入って状況は変わったと思います。2000年以降、経済関係は今日相互に非常に利益になる関係になったというふうに思います。今や中国は日本にとって最大の貿易相手国であります。また、日本から中国への投資というのも大変大きなものがございます。昨年12月に福田前総理の訪中があり、今年の5月に胡錦濤国家首席の訪日がありました。こうした首脳訪問、首脳交流を通じ、今や日本と中国というのは日中関係をどうやって緊密なものにしていくかということ。2つ目はこの地域の問題、東アジアの地域においてどれだけ協力をしていくのかと。3つ目は、さらによりグローバルな視点に立って日中がどれだけのことと協力をしていくのかということ、そういうことを話し合い、また協力の芽を結んでいく、そういう関係になってきたと思います。

問題はございます。例えば、東シナ海の問題でございます。私、終始この問題に携りましたけれども、一応この東シナ海においてこういう非常にデリケートな200海里の境界線の画定というのが極めて難しい中において、一つの結論を得ることができたと思います。我々がずっと長年主張してきました中間線というのがございます。海洋においては200海里ずつを各々が持ち得るわけですが、それが重複するところにおいては我々は中間線をベースに境界画定すべきであると主張してきています。中国は長年そうではなくて、大陸棚の延長ということを言っておりまして、沖縄トラフまでが自分たちのものであると、こういう主張をしてきたわけでございます。本年6月の合意というのは、具体的などこで線引きをするかということについてはさて置いて、より現実的な解決策を図ろうではないかということで、その内容は北部一定水域で地点を選択して共同開発を行う、その際の地点は日本が主張してきた中間線をまたぐ形で東西にバランスして選択することになっています。またいわゆるストロー効果の可能性のある白樺ガス田については中国が長年中間線の西側で調査、掘削を行ってきていますが、この問題については中国の開発に日本企業が参加することになりました。

ただ、良いことばかりではありませんで、日本は中国に相当ものを申しなければいけないと思っています。その1つはやはり中国のやり方が極めて透明性に欠けることが多い。そしてまたその中で軍事力の強化というのが図られているということ。そしてまた3つ目には、国際的な、国際条理においてルールがきちんと守られているのかどうかということ。この3つが私から見れば非常に大きな問題であります。したがって戦略的互惠関係といいながら協力関係は進め、そうした中でも中国に対して注文もするということです。例えばアフリカへの援助の問題においても、私どもは中国に対して、日本と中国で協力してみようではないかというような呼びかけをして、そうした中で中国に対し、日本は先進国として、OECDのメンバーとして援助をする際にも一定の国際的なルールがあるが、それを中国は自分たちは途上国であるという名のもとにそういう国際ルールは守らない、ということでは困りますよということを言う、別の言葉に置きかえれば、中国により前向きな形で働きかけるというのも実際のところ我々はやっているところでございます。そうした注文をしながら中国とも協力をしていくということです。

同様のことでございますけれども、北朝鮮問題というのがございます。これについては中国とも六者会

合という場を通じて協力を進めてきております。重村先生がおられますからこの北朝鮮の問題について私からあまり詳しく申し上げません。我々としては、粘り強く、核廃棄、ミサイル問題の解決、そして拉致問題の解決ということを図らなければいけないということで、六者会合の場で、そして日朝の場で引き続き粘り強くこの解決のために努力をしていきたいというふうに思っております。そしてまたこの北朝鮮というのはやはり相当に国家体制の形が変わっていますので、当然のことながら、我々はその状況というのをよく注視していかなければならない。このことは日本の安全保障にとっても極めて重要な問題であるということをつけ加えておきたいというふうに思います。

そうした中で、さらに積極的アジア外交ということで、我々は今東アジアサミットを推進しております。これは東アジアの16カ国が参加する場であります。16カ国というのは、ASEANのメンバー国10カ国、そして日本、中国、韓国という3カ国、それに加えて日本の呼びかけで加えた民主主義国家であるインド、豪州、ニュージーランドです。このねらいは、この16カ国がより民主的な、より開かれた社会になるようにという思いということですが、我々はこうした東アジアの地域協力というのは進めていかなければいけないというふうに思っているわけでございます。

さらに12月に、日本と中国と韓国、3カ国の首脳会談というのを初めて、しかも日本で開催するという事で今、調整をしております。最近、色々な方々から質問を受けます。例えば、この画期的な会議がどんな意味があるのかということでもありますけれども、やはり今まではASEAN主催の国際会議の場で日中韓が1時間ぐらい話し合うというのはございましたけれども、日本に来て、あるいは中国で、あるいは韓国で、1晩、そこでみっちり話し合うというのはまったく違うメッセージがそこから出てくるだろうというふうに期待をしております。

日本外交の課題といたしまして、より難しい問題もございますが、時間ありませんので重要な点のみ触れさせていただきます。まずロシアですが、今日、実はラブロフ外務大臣がロシアから来ています。日本とロシアとの関係ですけれども、2つございます。1つはもちろんのことながら領土問題が未解決。平和条約交渉をまとめて平和条約をきちんと作らなければいけないという大きな課題があります。もう1つは、そうした中でロシアが今日極東、東シベリアの開発に非常に関心を持ち、自分たちはアジア太平洋の国々の1つなんだと、そういう思いで日本に対してもアプローチをしてきているということがございます。日本から見れば、そうしたロシアというのは、当然協力する相手としていろいろと問題はありながらも、大変潜在力のある国であるというふうに考えておまして、その2つを並行して前へ進めたいというのが我々の基本的な考えであり、極東シベリア開発のため、これはまさに資源問題、エネルギー問題の観点から日本にとっても重要な、そしてまた日本の企業にとっても、ビジネスにとっても大きな機会があるところでありまして、並行して平和条約の問題も解決しよう、こういうことをさらにこれから進めていきたいということでございます。

そしてまたイランの核問題、この解決を図らなければいけない。同時に日本とイランというのは非常に友好関係、友情関係がそこにある国であります。こうした中では、日本が独自の役割を果たしていきたいというふうに思っています。

またアフガニスタンというのは、オバマ政権になってもアメリカが非常にこれを重視するということを明確に言っています。世界、国際社会がこのアフガニスタンの問題について、アフガニスタンにおける治安をどうやって維持し、そして経済を立て直すかと。これはテロとの戦いにおける非常に重要な拠点になっております。この問題について日本がどう関わり合いを持つのかということでもあります。我々としては大きく言って2つのこと。1つは今国会で審議されておりますけれども、給油法案、これをきちんと給

油活動を維持するということで世界の、国際社会のテロとの戦いに加わっていく、これは非常に各国から評価されています。各国は非常に多大な犠牲、あるいはいろんな形で資源を払いながら苦戦をしています。そうした中で、日本もその場所を離れるわけにはいかないというのは麻生総理の明確な考え方であり、もう1つは、現在60名以上のJICAの専門家がアフガンの地で、アフガンの病院、アフガンの教育、アフガンの農業、そうしたところで専門家が頑張っているということを指摘したいと思います。こういう活動をさらに充実できないのかということが我々として考えているもう1つの柱でございまして、経済面での復興、そしてまた治安の確保ということで日本なりの協力をしていきたいということでございます。

そうした中で、さらに日本外交の課題ということでございますけれども、経済・資源外交、金融混乱への対処をどうするのか、そしてまた経済連携をどういうふうに図っていくのか、WTOの問題、資源外交、こうした問題がございます。さらには地球規模課題への取組みということで、本日の大きな議題の1つでございます気候変動問題への日本の取組み、そして世界の貧困撲滅への取組み、さらに平和構築、軍縮、核不拡散、こうしたことについて日本が積極的に取り組んでいく必要があるというふうに考えております。

日本の置かれた位置ということをもう少し戦略的に考えてみたいと思います。お手元にあります一枚の地図を見ますと、この絵では我々が見なれているように、日本が中心にございます。今申し上げましたように、隣国に東アジアの国々があり、そして太平洋を挟んでアメリカ、カナダ、中南米があるということでもあります。我々はいつも日本を中心にして考えますけれども、お手元にあるもう1つの絵を見ていただきますと、まさにFar Eastと日本が言われる、日本は極東に位置している訳です。常に我々はこの2つの地図というか、地球儀を見ればもっと簡単にわかる話でありますけれども、例えば中南米とアフリカが非常に近い、あるいは中南米とヨーロッパが非常に近いということが我々よくわかるわけでありまして、アフリカの問題を考える、あるいは中南米の問題を考える、そして日本があるべき姿を考えるという時に、どういう観点で日本が外交を考えていく必要があるのかというのは、常に我々が戦略的思考というときには考えていく必要があるというふうに思うわけです。

そうした中では、申し上げましたように、日本とアメリカというのは、日本の選択としてアメリカとの同盟関係がありますけれども、同時に東アジア地域、そしてロシアはまさにこうした意味では両方の側面を持っている。今までは圧倒的にヨーロッパに向いていたロシアでありますけれども、東シベリア、そしてまた極東の開発というのが気候の変化によってより可能になってくる、あるいは技術の向上によって可能になってくるという時代を迎えたのではないかとこともありますし、ロシアがかかえるヨーロッパとの関係の難しさ、そうした中でロシアが非常に日本、あるいはこの極東地域に目を向けているというのが大きな変化としてうかがえます。そしてまた私は中国との関係を申し上げましたけれども、日本が中国との関係を考える。あるいは世界が中国の大きな経済発展を考えるとき、やはりインド、あるいはロシアというのを日本がどういう形でバランスさせて日本の外交を進めていくのかということ、こういうことを常に考えていくというのがこれからの時代には必要なだろうというふうに思います。

そして、そうした時の日本の顔でありますけれども、今までの話と重複するわけですが、日本というのはアジアの一員であるということと、G8サミット、あるいは先進民主主義国家の一員であるという2つの顔を持っているわけであります。我々が外交をする上で常に悩むのは、この2つの顔をどういうふうに調和していくかということです。

我々の理想はアジアとの協力を進めていく際にアジアが民主主義でより開かれた国々になっていく方向というのを目指すというのが、あるいはそういうふうにもっていくのが日本の役割ではないかというふう

に考えています。具体的に言えば、今、経済連携のネットワークというのは随分出来上がっています。各国との、ASEAN諸国とのEPAということでやっておりますけれども、これが各国とのEPAの取組みの現状でございますけれども、ASEANの国々、あるいはメキシコ、チリ等々とは日本はEPAというのを結びました。このEPAの中で、とりわけ私がこれから期待していますのは人の移動の問題であります。もちろん物、貿易であり、投資であり、それが自由になるということ、そうした中でのネットワークが出来上がるということで日本とASEANとのネットワークは出来上がっておりますけれども、誰が見てもこの日本というのは、この少子高齢化の時代において労働力、18歳から我々 65歳までの人口というのが圧倒的にこれから少なくなっていく。これを本当にどう考えるかというのは深刻な問題であろうと思います。やはり労働力が減るということは、いくらいろんな方が、いやいや団塊の世界の人があと10年、20年働けばまだまだですよとか、いろんなことが言われますけれども、大きな意味では答えになっていないと私は思います。そうした中での選択というのを日本は迫られるということだと思いますが、そういう中でこういうアジア諸国との経済連携ネットワークの中から人の移動ということを考えていく機会になればと思います。

世界的な金融混乱、いくつかの具体的なこれからのテーマの1つでありますけれども、これにつきましては15日にまさにG20サミットが開かれますが、私がここで申し上げたいのは1つだけあります。日本は相当に今良い立ち位置にいて、日本がまさにここでイニシアチブを発揮する場所であるということがあります。それは具体的にはもちろん、相対的な問題として日本の金融機関が既に痛み過ぎたぐらいに痛んで、ようやく回復したという中で今日相対的には強い立場にあるということもありますけれども、それ以上に、アジアという国々を背景に、1997年のアジア経済危機以降、日本が発揮してきたイニシアチブ、具体的には、例えばチェンマイイニシアチブといわれる金融面でのスワップ、そうしたことを背景に、アジアの答えを、今までの輸出依存から内需振興にいくんだとか、あるいは金融面でのそうしたスワップの経験を踏まえながら、アジアとしてどうしてこの世界的な金融混乱に積極的に参画し、リーダーシップをとっていくのかと。そういう意味でいうと非常にいい立ち位置にいると思いますし、まさに経済に強い麻生総理の出番であろうというふうに思っております。

そしてまた、若干きょうの主要議題でありますアフリカ開発、そして気候変動ということでございますけれども、申し上げましたように、気候変動につきましては、さまざまな努力が今までなされてきておりますけれども、ポイントはこれから来年の12月まで、まさにこの交渉というのは世界にとってももちろんですけれども、日本の大きな経済活動、生活、さまざまな面で日本に大きな影響を与えるものであります。来年の12月までどうして日本が具体的な、積極的なイニシアチブをとっていけるのかということが一つのポイントです。今まではアメリカがブッシュ政権の下で非常に後ろ向きだということになっておりましたけど、オバマ候補は、例えば選挙公約では80%の削減というようなことも言っていました。具体的にオバマ大統領になったときにどういう政策が出てくるかでありますけれども、EU、そしてアメリカと、そういう中で途上国は中国を含めて、いやいやこれはまず先進国がやらなければいけないという問題であると主張していますが、我々はそうではなくてみんながこれに加わらなければいけないと主張しています。ポスト京都のフレームワークはすべての国々が参加しなければいけないと。そのためには日本も、クールアース構想を提唱し、例えば日本が優れた環境技術、省エネ技術、あるいは資金面での協力もするぞということを含めて呼びかける。そういうことをやっているわけですが、これがこれからの非常に大きな日本にとっての課題になっているということだと思います。

もう1つが、先ほどからお話にありましたアフリカ、TICAD4であります。これについてはもうこの場

で私は長く申し上げませんが、実は様々な方々から、なぜ日本がアフリカを重視するんだということについて問いかけがありました。実際、数字の上では日本人の全在外にいます邦人の中で、アフリカにいる日本人は0.6%。たまたまですけど、邦人の旅行者で見ても0.6%です。そしてまた、留学生の数では0.3%。極めて関係が薄いわけであります。そうした中でなぜ日本がアフリカでということの問いかけは何度もありました。我々は誇りに思っていると思いますが、1993年からこの会議を行ってきたということであります。これは基本的には非常に人道主義的な考え方、日本人がやはり困った人を助けるというのは当たり前じゃないかという、割と純粋な気持ち、そこには何もアフリカに行って資源を漁ろうとか、そういうことではない。そういう日本の姿勢というのがあったんだろうと思います。それがアフリカの諸国から随分と見えない形で評価されているということです。

1つだけ私はここで数字として是非指摘したいと思いますのは、専門家であります。先ほど申し上げました専門家として、JICAから行っている専門家、そしてまた協力隊、これは海外青年協力隊の数であります。海外青年協力隊、現在アフリカでは1410人ということで、アジアすべてが1100人です。アジア全体よりもはるかに多い海外青年協力隊の人々が今アフリカでがんばっている。そのうちの6割が女性であると。若い女性が随分がんばっておられる。こういうことに勇気づけられるわけですが、具体的に今回TICAD4でいろんな政策を打ち出しました。インフラ、あるいは農業、米の生産を倍にしようではないとか、貿易投資、あるいは教育、保健、水、そうしたところで具体的な成果をそこにまとめ上げ、そしてまたそれをきちんとフォローアップしていこうというメカニズムを作ったわけでございます。日本は引き続きアフリカ、これはこういう金融の混乱の中でも、実はこの11月15日のG20の時にも総理からぜひ指摘していただきたいと思っていますけれども、アフリカの開発の問題というのは忘れてはいけないんだというメッセージ。そして日本はきちんと対アフリカ支援を倍増するというコミットメントは守っていくということを申し上げたいと思います。

全体としては少し暗い話ですが、ODAの予算が随分減ってきております。これは何としても国民的な支援を得ながら、日本は再び援助大国としてやっていく。もちろん、まずは自分の国をしっかりしなきゃいかんじゃないかということでありますけれども、随分とODA、1990年代は日本は世界で最大の援助供与国でありましたけれども、今日は5位に下がってきているという中で、改めてその持つ意味合いというのは日本の中で考えていただき、ぜひご理解をいただきたいというふうに思います。

最後になりますけれども、そうした中で、これは私が考えていることですが、日本というのは、先程二種類の地図をお見せいたしましたけれども、世界からどう見られるんだろうと。あるいはアメリカは日本をパスしていくんじゃないとか、いろんなことで受身に考えることが多い国民性ではないかというふうに思います。随分外国の評価を気にする国民であります。しかし、私から言わせれば、日本はこういう国なんだということをどうやって売っていくのか、どうやって世界に印象づけていくのかということが大事ではないかというふうに思います。そこでこの5つの主張、メッセージというのは今まで申し上げました環境に優しい日本、途上国の国づくりを助ける日本、そして平和国家、軍縮の日本という3つの日本。その一方において、先進技術国家である、先端技術を持つ、省エネ技術を持つ日本であると。そしてまたすばらしい文化、また今日の現代アート、こういうソフトを持つ日本であると。その全体像が、一言で言えば“中規模高品質国家”と。そうしたイメージで世界の隅々に理解されれば、当然、日本がみんなからどう見られているのだろうかということではなくて、日本の存在が十分に世界に浸透し、日本が友達を持つことによって自らの安全を確保できるのではないかと、そんなふうに思うわけでございます。

具体的に外交課題を実際に日々行っていくと、言うは易しということが多くございますけれども、

そういうことを心に思いながら日々外交の一線で地道な仕事をしているということを申し上げて私の挨拶にかえさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

*司会：ありがとうございました。

〔コメント〕

*司会：続きまして、コメンテーターの早稲田大学現代韓国研究所重村智計所長、お願いいたします。

重村所長：藪中次官、どうもありがとうございました。お忙しい中をおいでいただきまして感謝しております。

きょうはこれからのシンポジウムでルワンダ共和国のエミール・ルワマシラボ大使閣下も参加していただけるのですが、実は今、私ども国際教養学部はアフリカとの留学生の交換というのを盛んにやっています。現在、国際教養学部にはアフリカから5人の留学生が来ております。さらに去年、ことしとアフリカに2人の留学生を出して、毎年交流が深まっております。そういう意味でも、きょうのアフリカに関してのシンポジウムは非常に意義があるものだろうと思うのですが、藪中次官の今の講演についてなるべく手短かに、皆さん藪中次官にいろいろご質問したいでしょうから、手短かにコメントさせていただこうと思うのですが、ご存知のように藪中さんは日本を代表する外交官ですし、北朝鮮との交渉では非常に活躍された、粘り腰の外交で大きな成果を挙げたことはご存知だろうと思うのですが、もう1つ実は我々、私は新聞記者を長くやっていたのですが、新聞記者の間では、本人を前にして言うとなんなんですが、こんなに運のいい人はいないと言われる外交官でしてね。ある意味でいくと、先ほど藪中次官は日本の今の外交の立ち位置は非常にいい。それから外交戦略として中規模高品質国家という戦略を示されたのですが、多分この時期に藪中さんが次官になったということは日本外交が非常に運がいいんだということが言えるのだろうと思うんですね。

これは先ほどチラッとお話もありましたけれども、日本のアジアとの連携がこれから深まる。その最大の理由の1つは、実は幸か不幸か世界的な金融危機のおかげで日本の外交は非常にいい位置にいるということが言えると思うんですね。これは藪中次官も言及なさった、1997年の金融危機、IMF危機の時ですね、実は日本の発言力が非常に高まった。特に韓国との関係においては、韓国が非常に厳しい金融危機だったものですから、韓国は日本にいろいろお願いしなければならなかった、極めて一番いい時期が短期間であったのが1997年。実は今、この国際的な金融危機の中で韓国は非常に厳しい経済状態。もしかしたら1997年のようなことが起こるかもしれないと言われるほどの危機的な状況に直面している。と、どうしても日本と協力しないといけない、日本の協力を仰がないといけないという状況で、そういう意味でも日本は非常にいい立ち位置です。

これはご存知のように、日本は10年、あるいは15年という失われた経済成長の時期があった。その経済成長の時期の間にアジアの各国はみんな成長していく。あるいは世界も成長していく。日本のいわゆる国際的なポジションというのは非常に小さくなってきた。それがいろんな発言力とか外交の摩擦に発展したわけですが、逆にそれを考えると、今、非常に日本は外交的にいい位置にあるということは藪中次

官がおっしゃるとおりだろうと思うんですね。

きょうの講演の中で二、三コメントして質問もさせていただこうかと思うのですが、日米同盟は確かに一番重要な関係なのですが、日本のいろんな論客の中では、アメリカの時代は終わりなんだ、日本はいつまでアメリカと同盟関係を維持できるんだという声は1つにある。で、こうした声に対して日本外交がどういう舵取りをしていくのかと。特に、同盟関係の維持という点からいくと、国際政治の理論として、同盟を維持するためには2つの要素が必要になってくる。1つは共通の敵、1つは共通の価値観ですね。冷戦が崩壊した以降、共通の敵を失った同盟に日米同盟はなりつつある。それから共通の価値観をどうやって維持していくのかというのがもう1つの重要な課題になっている。これから21世紀の日米同盟を運営していく、あるいは強固な日米同盟を維持していくために、どういう要素、あるいはどういう価値観を日本は考えているのだろうかということを1つお伺いしたいということですね。

もう1つは、東アジアの連携ということ、アジアの連携ということを非常に強調なさってそのとおりだと思うのですが、日中韓のサミットも行われる。その中で次官も指摘しておられたとおり、新しいルール作り、新しいレギュレーションというのを日本の主導力で作っていくことはできないのだろうか。例えば今中国の食の安全の問題がある。食の安全のスタンダードを日本のスタンダードを適用しながら、あるいは検査体制を作りながらアジアに広めていく。さらには環境の問題もそうですね。また、特に最近問題になっている医療の問題。お医者さんが足りない、看護師が足りないという時に、中国のお医者さん、あるいは東南アジアで育ったお医者さんが日本で活動できるような共通のスタンダード、ジャパンスタンダードみたいなものを広げていくことはできないのだろうか。そういう形で日本がいろんな貢献をしていく、あるいはアジアに民主主義を広めていくということとはできないのだろうかということをお伺いしたい。

あんまり最後に私朝鮮問題あまり聞きたくなかったんですけど、せっかく次官がいらしたのでお聞きしないといけないと思うんですけど、日本の国民みんな関心あるのは拉致問題ということですが、12月に行われる日中韓の首脳会談で、拉致問題がどういうふうに取り上げられるのか、あるいは中国、韓国がどういうふうに協力していただけるのだろうかという、その辺の詰めといいますか、話し合いがどのぐらい行われるかということを少し教えていただければありがたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

*司会：ありがとうございました。

日本外交の現状と課題

「日本の国際戦略を考える」(於:早稲田大学)

2008年11月5日

外務事務次官 森中三十二

日本外交の課題

(1) 日米同盟の強化

(2) 積極的アジア外交の展開

- (イ) 日中「戦略的互惠関係」の進展
- (ロ) 北朝鮮問題
- (ハ) 韓国、ASEAN、印、豪との関係増進

(3) その他、重要外交課題

- (イ) ロシア
- (ロ) イラン
- (ハ) アフガニスタン

日本外交の課題

(4) 経済・資源外交

- (イ) 金融混乱への対処
- (ロ) 経済連携(EPA)
- (ハ) WTO
- (ニ) 資源外交(湾岸諸国、中央アジア、アフリカ等)

(5) 地球規模課題への取組

- (イ) 気候変動問題
- (ロ) ODA-世界の貧困撲滅への取組
- (ハ) 平和構築、軍縮、不拡散

二つの顔

アジアの一員

ASEAN+3
東アジア・サミット

G8サミット

先進民主主義国の一員

民主主義・人権・自由

アジアとの一体化
経済連携ネットワーク(人の移動)

グローバルな課題への対応
(気候変動、開発、国際ルール)

世界的な金融混乱と世界経済に関する首脳会合

世界的な金融混乱

世界経済に関する首脳会合(11月15日 於:ワシントンDC)

(米ホワイトハウス報道官による発表内容)

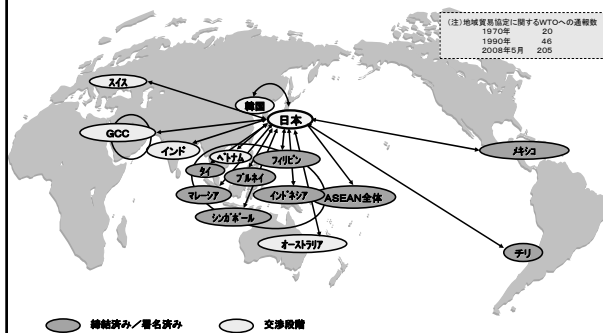
●メンバー

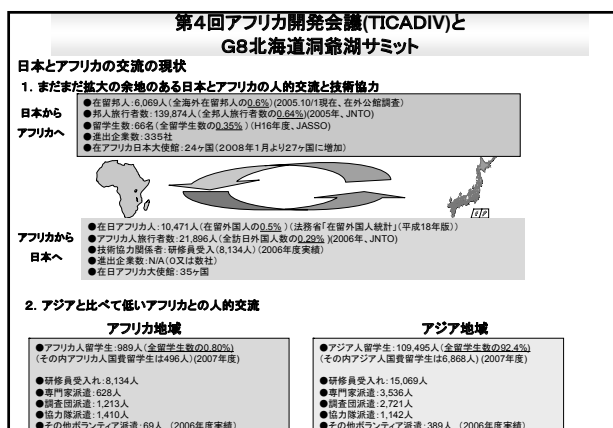
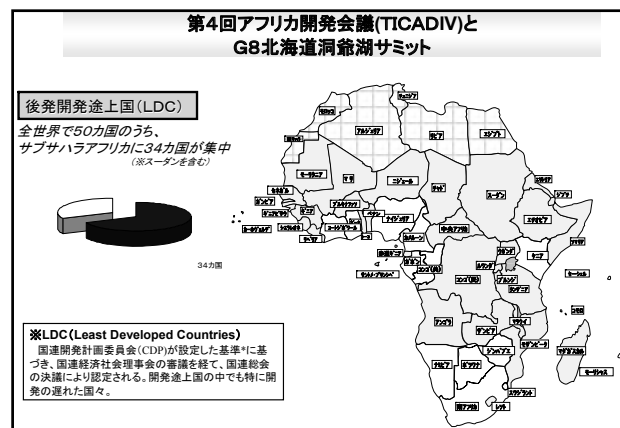
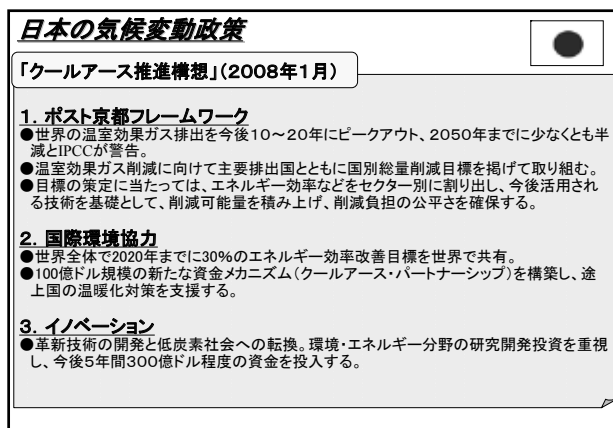
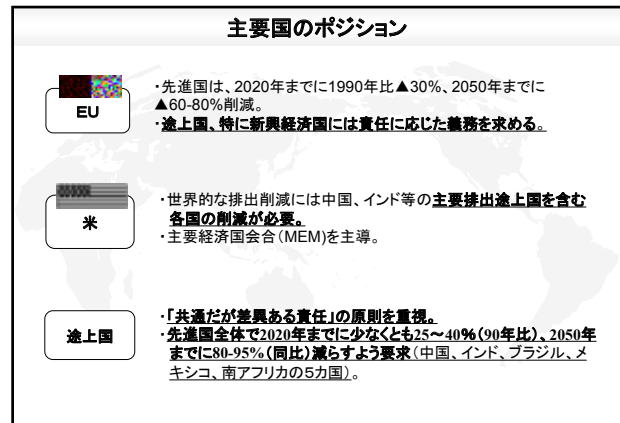
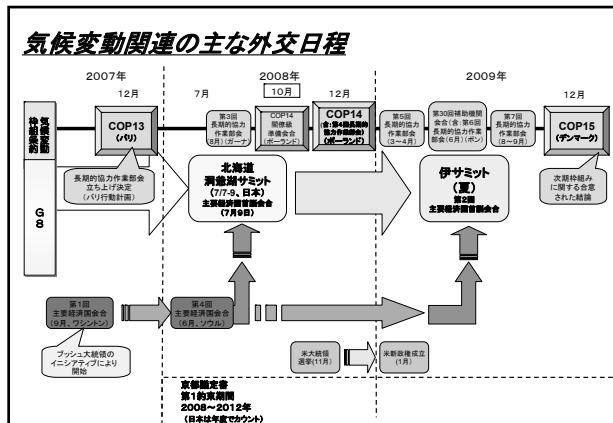
G20メンバー: G7(日、米、英、独、仏、伊、加)、アルゼンチン、豪、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、EU議長国(含む、欧州中央銀行総裁)

●目的

- ① 今次危機に対するこれまでの進捗状況のレビュー
- ② 今次危機を招いた原因に関する共通認識醸成
- ③ 金融部門における規制・制度改革のための一連の原則に合意すること

各国とのEPAの取組の現状





●コミュニティ開発

- 一村一品運動を12ヶ国で展開
- AMV(アフリカン・ミレニアム・ヴィレッジ)を12ヶ国で展開



●教育と人材育成

- 小学校1000校、約5500教室の建設
- 10万人の理数科教員能力向上
- 地域住民の参画を促した1万校の学校運営能力向上(「みんなの学校」)



●保健・医療

- 世界基金への新規拠出(5.6億ドル)
- 10万人の保健・医療人材育成
- 母子保健の向上
- 40万人の子供の命を救う
- 妊産婦の健康、リプロダクティブ・ヘルスの向上



●アフリカの水開発

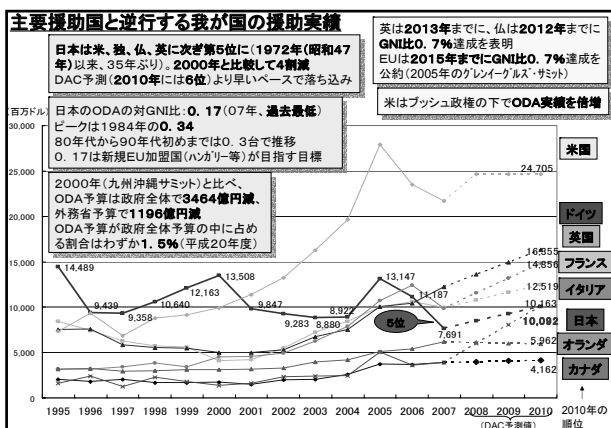
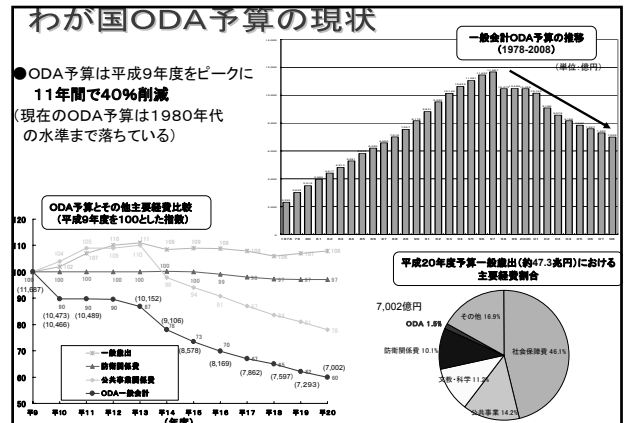
- 650万人に安全な飲料水を提供するための給水施設整備
- 給水分野の人材5千人の育成
- 貴重な水を一滴たりとも無駄にしないよう、「水の防衛隊」を派遣



●クールアース・パートナーシップ

- 5年で100億ドル規模の支援(全世界)





今後の日本外交(5つの主張・メッセージ)

先進技術国家

環境・省エネ技術
先端技術の国家

環境にやさしい日本

気候変動で主導的役割

途上国の国づくりを助ける日本

アジアでの経験
アフリカでの取組み(TICADIV)

文化・ソフト国家

日本の誇る文化
現代アート

平和国家・軍縮の日本

NPT・核軍縮への取組み強化
PKOへの取組み